

日本における帰化人口分布の時空間変化に関する考察

Spatiotemporal Analysis of Naturalization in Japan

杜 国 慶*

DU, Guoqing

Abstract: As Japan faces a continued decline in the birthrate and a graying of its society, the topic of foreign nationals' permanent residency has garnered more attention. However, because statistics on the naturalization are basically nonexistent, recognition and understanding of the naturalized population are lacking, and there are many unclear aspects of the circumstances of the naturalized population in Japan. In this research, I gathered naturalized persons' individual data published in the "Official Gazette [*Kanpo*]" for the 60 years from 1950 to 2009, and create a database to analyze the distribution of and change in the naturalization with GIS (Geographic Information System) from a geographical perspective.

Key words: 帰化 (naturalization), 外国人 (foreigner), 官報 (Official Gazette), 日本 (Japan)

- I 研究の背景と目的
- II 帰化人口データの収集と整理
- III 帰化人口の経年変化
- IV 帰化人口の分布と変化
- V 考察および結論

I 研究の背景と目的

日本において、少子高齢化社会の進展に伴い、外国人の定住、すなわち外国人を移民として受け入れることが注目されるようになってきた。このような背景の下で、外国人または外国人の移住問題について、研究が盛んに行われてきた。特に、外国人に関する統計が整備されつつあることは、外国人に関する研究の基盤を築き、外国人の諸相を究明する研究に拍車をかけてきた。例えば、法務省入国管理局は外国人登録法に基づいて、外国人登録を行った外国人の集計データを『在留外国人統計』として1959年から刊行し、1992年の第

9回以後は毎年刊行してきた。同じデータは『出入国管理統計年報』や『日本統計年鑑』でも公表されている。この『在留外国人統計』は、日本に在留登録を行った外国人に関する貴重な資料である(石川, 2005: 84)。また、国勢調査において、1995年から外国人の丁目字レベルの小地域統計データが公表され、外国人についてミクロな分析が可能になった。上述の『在留外国人統計』を活用した研究は河越・星野(2006)の地域横断的データに基づく外国人の居住地選択に関する分析があげられる(是川, 2008: 496)。国勢調査のデータを活かした研究は千葉(1987)、千葉ほか(2007)、石川ほか(2007)、リャウほか(2007)、落合ほか(2007)など数多く存在し、外国人の居住地選択と居住分布、国内移動および外国人流入のメカニズムについて研究の蓄積があった。これらの研究を可能にしたのは、外国人関連の統計データの整備および公表が欠かせない要因であると言えるであろう。

*立教大学観光学部・教授

国勢調査のデータによると、2005年時点での日本における市区町村は総数で2,366であり、各自治体の総人口に対する外国人比率は平均で0.81%である。2000年からの5年間でこの値は0.65%から0.16ポイント上昇した（是川、2008：501）。また、これまで外国人の少なかった地域でも外国人比率の上昇がみられるなど、地域レベルでの多国籍化が着実に進んでいる。

日本では、1999年に、第九次雇用対策基本計画を閣議決定し、専門的、技術的分野の外国人労働者の受け入れを積極的に推進し、単純労働者の受け入れについては、国民のコンセンサスを踏まえつつ、十分慎重に対応するという方針が定まった。さらに、2000年には21世紀日本の構想懇談会で、多様性を力とするために、移民政策に踏み出すことを提言され、日本は1995年の生産年齢人口を維持するためには2050年まで毎年65万人の移民を受け入れなければならないと指摘された。第二次出入国管理基本計画の策定につれ、入国管理行政は社会の安全と秩序を維持しながら、人権尊重の理念の下で、社会のニーズに応える外国人の受け入れを推進し、日本人と外国人が心地よく共生する社会の実現を目指していく。2003年に、日本経済の活性化のために高度人材を積極的に受け入れるとともに、現在および将来の労働力不足に対応するため、これまで受け入れを認められてこなかった分野にも新たに外国人労働者を受け入れるという選択肢も考えられている（楠本、2007：38）。このように、外国人に関する考えと政策が外国人の日本への帰化と定住の意思決定に影響を与える。

日本に長く居住するためには、外国籍を持ちながら「永住者」、「特別永住者」、「定住者」の在留資格で滞在可能なほか、日本国籍を取得する、いわゆる帰化という方法もある。しかし、日本の官庁統計において、外国人を対象とするデータは上述の通り整備されてきたものの、帰化に関する統計は極めて少なく、ほぼ皆無と言っていい。結果として、外国人を対象とする研究が非常に盛んに行われ、成果が上がってきたものの、帰化人口に関する研究は未だに不十分である。

帰化という選択は国籍を変更することによっ

て、参政権および福祉制度を確実に享受することが可能になる。しかし、帰化者のソーシャルネットワーク等の属性、特に元外国人の帰化者の母国との関係はすぐ変化することではない。むしろ帰化者が日本国籍取得に伴い、様々な制度を享受または活用することにより、帰化者の母国との繋がりなどのソーシャルネットワークの諸属性が活性化される可能性が考えられる。例えば、日本の民間住宅市場では、外国籍が保証人になることが極めて困難であるため、日本国籍所有者であれば外国人の日本留学や日本訪問などビザ申請の保証人、または外国人が日本での住宅賃貸の保証人になる資格が得られる。このように、新たな外国人の流入と移動先の選択にも、帰化人口の存在と分布が影響を及ぼす。

ただし、帰化人口に関する統計がほぼ皆無であるため、帰化人口に関わる認識および理解は不十分なままであり、帰化人口の日本における状況は不明な点が多いと言わざるを得ない。特に、外国人に関する統計と帰化人口に関する統計の間には大きな落差が存在し、帰化人口、さらに帰化人口と関連する外国人の研究にも大きな支障が生じており、帰化人口研究の困難が指摘されている（福本、2010：292）。

帰化に関する研究に全く蓄積が無かったわけではないが、そのほとんどは法制度を対象としたものであり、また、具体的な対象も在日朝鮮人に限られてきた。例を挙げれば、1950年代に帰化制度と帰化条件を論じた溜池（1959）を嚆矢に、1970年代には李（1972）と岸部（1974）が在日朝鮮人の帰化に対する認識と考えについて研究を行った。以降、1980年代には金（1980）が日本の帰化行政に注目した研究を進めてきた。1990年代には、青山（1994）が居住移転と帰化の関係を論じた。しかし21世紀に入り、外国人の流入増加に伴って帰化人口が急増し、帰化に関する研究も多種多様な観点から蓄積されはじめた。例えば、統計による帰化と永住の変化に関する考察（大村、2001）、在日コリアンの帰化問題の解明の試み（金、2001）、在日コリアンの人口減少と帰化に関する議論（井出、2006）、グローバル化の進展と日本国籍との関係（李・田中、2007）、

日本の帰化制度（浅川，2003，2007），在日外国人に関する法制度（近藤，2009）などが挙げられる。

帰化の量的側面に関する研究としては，統計データが欠如する状況のなか，アンケート調査を通して研究者によるデータ収集の試み（謝，2005；浅川，2003）もあったものの，帰化または帰化人口に関する包括的な把握には至らなかった。この点においては，移民または帰化に関する統計データが整備されている移民国家のアメリカ合衆国における帰化に関わる研究（White ほか，1993；Yang，1994；Schneider，2001；Woodrow-Lafield et al.，2004）とは大きく異なる。

日本と対照的に，移民が多い欧米では，国籍取得または帰化に関する統計も整備されており，それに関する研究も多い。加えて，近年，ヨーロッパ諸国では多文化共生政策の一環として，統合政策の指標を比較し，数量化して評価する研究があり，帰化が非常に重要な社会現象として位置付けられる。例えば，1990年代にオーストリアの研究所が，欧州8カ国の外国人の統合に対する法的障害の指数を計算した際，居住，労働市場，家族呼び寄せと並んで帰化も経済的，法的分野の共生指数として考慮されている（Waldrauch & Hofinger，1997）。さらに，最近の移民統合政策指数の調査では，EU25カ国とカナダ，ノルウェー，スイスを含む28カ国において，EU以外の出身の正規滞在外国人に関して，政治参加，労働市場参加，家族呼び寄せ，永住権，国籍取得，差別禁止法制的帰化を含む6つの項目を比較して統合政策を評価している（近藤，2009：27）。

確かに，日本の帰化人口は合計40数万人しかなく，在日外国人の人口総数と比べればかなり少ないが，上記の理由に鑑見ると，帰化人口が日本においても重要な存在であることは否定できない。加えて，外国人の日本定住に関しては「永住」と「特別永住」という在留資格もあるものの，帰化もまた外国人が日本社会へ定着する重要な手段である。したがって，帰化人口の変化と分布，そして外国人と帰化人口の関係を考察することが在日外国人研究においては不可欠な部分であろう。外国人の移民による永住・帰化が促進する状

況にあつて，その重要性が高まっているにもかかわらず，日本における帰化に関する研究が十分にされてきたとは言い難い（浅川，2001：36）。特に，1980年代後半からの国際化に伴い，中国人，日系人，フィリピン人，韓国人等多数の外国人労働者が来日するようになった。その結果，定住化が進み，新来外国人（ニューカマー）の権利保障は急務の問題となっている。また将来的には，少子化に伴う「外国人の就労拡大」に関する検討も始まっている（佐々木，2005）。そして，群馬県大泉町のように，地域によっては人口の約10%以上が外国籍住民であり，その存在を無視した地域政策は成り立たなくなっている。日本において「帰化モデル」の議論も必要となってきた（佐々木，2005：151）。

そこで，本研究は，統計データが少ない帰化人口について，『官報』で公開されている帰化者の個人情報として1950-2009年の60年間のデータを収集して，データベースを構築するうえで，地理学の視点から帰化人口の分布と変化を分析することを試みる。

Ⅱ 帰化人口データの収集と整理

日本において，唯一存在する帰化者の統計データは，『法務年鑑』および『法曹時報』に毎年掲載される「法務民事行政の歩み」で記載されているものである（浅川，2001：37）。「法務民事行政の歩み」の「国籍に関する事務」にある「帰化事務」という項目で直近3年間の帰化者数が公表されている。内容は極めて簡単で，公開されている項目は「総数」と「韓国・朝鮮」，「中国」，「その他」の4つしかなく，年間帰化者総数を把握することしかできない。

しかし，日本初の国籍法が成立した明治32（1899）年当時から，法律第66号により帰化許可官報告示制度が導入されており，帰化許可の官報告示はその翌年（1900年）から実行され，現在まで帰化許可の官報告示が継続している。統計データの乏しさに比べ，官報告示の帰化者個人情報は非常に詳細なものである。

情報科学の発展に伴い，1999年に官報データ

のインターネットでの試験的提供が開始され、現在、直近1カ月分の官報がインターネットで無料で公開されていることに加えて、「官報情報検索サービス」システムが構築され、有料ではあるが昭和22(1947)年5月3日(日本国憲法施行日)以降の官報情報を検索することが可能になっている。そこで、本研究は、この検索サービスを利用し、「帰化」というキーワードで1947年から2009年までの関連情報を調べて、帰化者告示を全てダウンロードしてデータベースを構築する準備を行った。

帰化許可の官報告示内容は時代によって多少変更があった。1900年から1970年までの間には帰化者の氏名、住所、生年月日、原国籍、出生地の5つの情報が告示されたが、1971年から告示内容は氏名、住所、生年月日の3つに減った。したがって、一貫性をもつデータとしては氏名と住所、生年月日の3つしかない。

しかし、これらの属性データに基づいて推計または推測できる情報がある。帰化者の生年月日と官報刊行年月日から帰化者の年齢を計算できる。加えて、同じ告示での住所の異同で家族か単身か推測できる。例えば、同一告示で連続で同じ住所をもつ複数の帰化者なら同一家庭で帰化すると考えられる。

以上の方法で1948年1月1日から2009年12月31日までの帰化許可告示から462,977人のデータを収集した。うち、1986年までのデータで住所が外国である帰化者180名と、1948年、1949年の1名ずつの帰化者、計182名を研究対象から除外する。結果として、1950年から2009年まで日本国内の住所をもつ462,795名の帰化者が分析対象となる。1900年から1949年までの帰化者数は合計309名(浅川, 2007, p. 100, 表3-1)だけであり、加えて、記載内容に大きな変更があることから、本研究においては除外する。

Ⅲ 帰化人口の経年変化

まず、1950年から2009年までの帰化者462,795名の経年変化を見てみると、増加傾向にあることが分かる。10年ごとに集計すれば、1950-59年に

17,569人、1960-69年に37,943人、1970-79年に68,119人、1980-89年に69,480人でいずれも7万人以下の水準に止まったが、1990-99年に初めて10万人を超えて118,846人となり、2000-09年にはさらに150,838人まで急増した。増加率からみれば、1960-69年が1950-59年に対する増加率が最も高く116.0%であり、1970-79年は79.5%へ低下し、1980-89年の増加率がわずか2.0%で最低であった。従って、1970年から1989年までは帰化の安定期でもあると言えよう。しかし1990年以降、ニューカマーの増加に伴って増加率が再び71.1%まで上昇し、2000-09年も26.9%でやや高い水準を維持する。

図1から年別の変動を見てみると、帰化者の推移にはいくつかの特徴を見出すことができる。年間帰化者数が初めて1,000人を突破するのは1953年であるが、これは、1952年4月19日に発行された「民事甲第438号法務省民事局長通達」によって、日本の主権回復に伴う国籍に関する措置が実行されたことに起因する。すなわち、旧植民地出身者が一律に日本国籍を喪失し、日本国籍を取得するためには帰化という手続きを取らなければならなかった。この影響を最も大きく受けたのは、在日韓国・朝鮮人である。帰化との関連でいえば、父系主義の旧国籍法の下では、外国人(旧植民地出身者)男性と日本人女性の子は外国籍となっていた。森田(1996)によれば、この時期の国籍取得者には離婚した日本人女性の子どもが含まれるため、帰化者に占める若年層の割合が高いものと考えられる。その次に韓国・朝鮮人の帰化者数のピークを成すのは1964年(増加率30.2%)である。この時期は、韓国の朴正熙政権が積極的に日韓会談をすすめ日韓条約の成立を期していたこともあり、日韓条約までは法的地位の詳細な内容が公開されなかった。そのため、この法的地位に不安をもつ朝鮮人は、永住権を取得するよりもむしろ帰化することによって法的地位の不安を解消しようとして帰化を急いだのではなかろうかと考えられ、1964年に帰化者数が増大した原因になった(金, 1980: 19)。

帰化人口のもう一つのピークは1972年と1973年でそれぞれ100.8%と94.2%の高い対前年増加

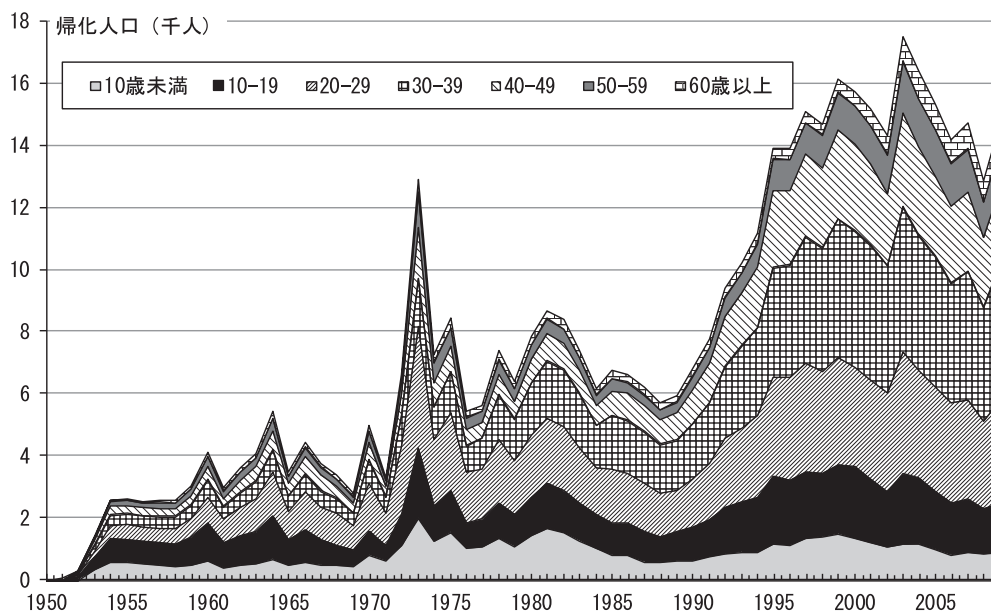


図1 帰化者の年齢構成と変化 (1950-2009年)

率で示されているが、これには中国籍の動向が深く関わっている。1972年の日中国交正常化が現実味を帯びるに連れ、正常化直前に中華民国（台湾）政府が、日本への帰化を望む在日台湾系中国人に対して、従来の年齢および兵役による制限を解除してその国籍喪失を許可し始めた。このように無国籍になった中国人からの帰化申請が1972年末から殺到し、在日中国人の帰化急増が現れ、その現象は1974年には平静化した（金，1980：22）。

1989年の入国管理法改正以降、外国人の流入いわゆるニューカマーが著しく増加してきた。外国人人口を国籍別に見ると、これまでその大半を占めてきた在日韓国・朝鮮籍人口の比率は28.7%まで低下した。一方で中国、ブラジル、フィリピンといった1980年代以降増加してきたニューカマー人口が、それぞれ26.9%、15.0%、9.3%を占め、3カ国を合わせると外国人人口総数の50%を超える高い水準に達している（是川2008：500）。このような増加は、帰化者数の増減にも反映される。1990年以降、特に高い増加率が見られた年として、1992年の21.1%と1995年の24.6%、2003年の22.4%が挙げられる。

官報刊行年月日と帰化者生年月日から算出した帰化者の年齢構成と変化を図1で考察すると、全体的に、10歳未満の幼児と60歳以上の高齢者の帰化者数は時代を問わず少ない傾向にあり、20-59歳の生産年齢層の帰化者数は1953年の46.7%から年々増加して2009年には最高値の78.0%に達している。日本の帰化制度では、申請要件の一つとして日本での安定した生活条件の確保が定められており、そのため帰化者が生産年齢に集中する傾向にあると考えられる。

各年で最多の年齢階級は、1953-61年は10-19歳、1962-85年は20-29歳、1986-2009年は30-39歳の年齢層に現れることも興味深い現象である。すなわち、1953年前後は旧植民地の放棄に由来する帰化が中心であり、おそらく日本人妻と旧植民地国籍夫に生まれた子が外国籍になるため、未成年の帰化者の割合が高かった。1962-85年の20-29歳帰化者の増加は、在日韓国・朝鮮籍所有者の2世または3世が、1世に比べてアイデンティティ等の面で異なる価値観をもつと考えられるほか、彼らに対しては就業や居住、社会保障の面で様々な制度的差別が存在していたことが、帰化という選択を促した側面も看過できない。在

日してからの世代も3世からそれ以降の世代へと下がっていく中で、国籍に対する考え方が変わってきたことも窺われる（井出，2006：50）。そして、1986年からの30-39歳の帰化人口の増加は、ニューカマーの増加と外国人労働者の流入を物語っているとも考えられる。さらに、年齢層構成の変化には、日本の国籍法の改正にも原因があると推測できる。1985年の国籍法改正によって父母両系主義となったが、先述の通り国籍法改正前は、外国人の父と日本人の母に生まれた子は、帰化によって日本国籍を取得する必要があるが、20歳未満の未成年の帰化者が高い割合を占めた。国籍法改正後、日本人の母に生まれた子も出生と同時に日本国籍を取得することが可能となり、結果として、未成年帰化者の割合が相対的に低下したと推測できる（浅川，2001：46；井出，2006：52；李・田中，2007：8）。事実上、10歳未満の帰化者割合が1953年の最高値23.3%から1987年には10%以下に下がり、2006年には5.8%で最低値となった。

帰化人口はその時代の情勢と国際関係、国籍制度の変化に影響を受けて変化してきた。

IV 帰化人口の分布と変化

前節の帰化人口の経年変化を踏まえたうえで、本節では帰化人口の分布をミクロなレベルで考察する。

まず、1950年から2009年まで日本国内の住所をもつ462,795名の帰化者を都道府県別にまとめると、上位10位が大阪府93,789人、東京都78,087人、兵庫県33,600人、神奈川県33,103人、愛知県30,289人、京都府19,794人、福岡県18,919人、埼玉県15,877人、千葉県14,927人、広島県9,717人という順位になる。日本の人口が3大都市圏に集中する傾向と一致する特徴が確認できることに加えて、戦前から外国人が集中する福岡県と広島県の帰化者数も多いことが分かる。帰化において、日本の旧植民地支配に由来する人口移動の影響が現れているとも言えよう。

官報では帰化者の住所が告示されているため、詳細な分布を地図化することが不可能ではない。

加えて、GIS技術の発達と関連データの整備に伴い、住所は街区・地番までコーディングすることが可能である。しかし、1950年から2009年まで、市町村区画変遷に関連して住所表記の変更が多かったため、住所コーディングも古い住所においては精度が低下する。

そこで、本研究は行政区画および住所表記変更の要因を考慮し、経年変化の比較をするため、帰化者の住所をすべて分析期間最終年の2009年の市町村区画に置き換える。大都市の都市機能と市街地の連続性を考えて、政令指定市については区単位ではなく市単位で集計する。さらに、帰化者数が55,513人と少ない最初の1950-69年の20年間を合算し、それ以降は10年ごとに1970-79年（帰化者68,118人）、1980-89年（帰化者69,480人）、1990-99年（帰化者118,846人）、2000-09年（帰化者150,838人）と時期を区分する。

図2から図6までが示すのは、帰化人口の時期別分布である。図2では、1950-69年の帰化人口分布は東京、大阪、名古屋の3大都市圏に集中する一方で、以降の時代と比べるとやや分散する傾向も見られる。帰化者が出た1,382市町村のうち、帰化人口が1,000人以上を有するのは東京23区（9,321人）と大阪市（3,808人）、横浜市（1,789人）、名古屋市（1,387人）、神戸市（1,161人）、京都市（1,152人）の6都市のみであり、いずれも1万人以下である。続いて、北九州市（911人）と川崎市（750人）、福岡市（717人）、広島市（622人）が上位10位まで500人以上の高い数値をもつ。100-500人の帰化規模をもつ市町村は60しかなく、100人未満の帰化者数を有する市町村が1,312もあり、総数の94.9%ほど高い割合を占める。この時期には、帰化人口が比較的に日本全国に分散し、複数の集中地域をなしているところが特徴であると言える。

1970-79年において、帰化人口が1,000人以上の都市は東京23区（11,943人）と大阪市（6,278人）、横浜市（3,295人）、神戸市（2,278人）、名古屋市（1,601人）、京都市（1,359人）の6都市が同じ順位を維持すると共に、新たに東大阪市（1,267人）と福岡市（1,092人）、川崎市（1,029人）の3都市が加わり、いずれも高い増加率を示す。

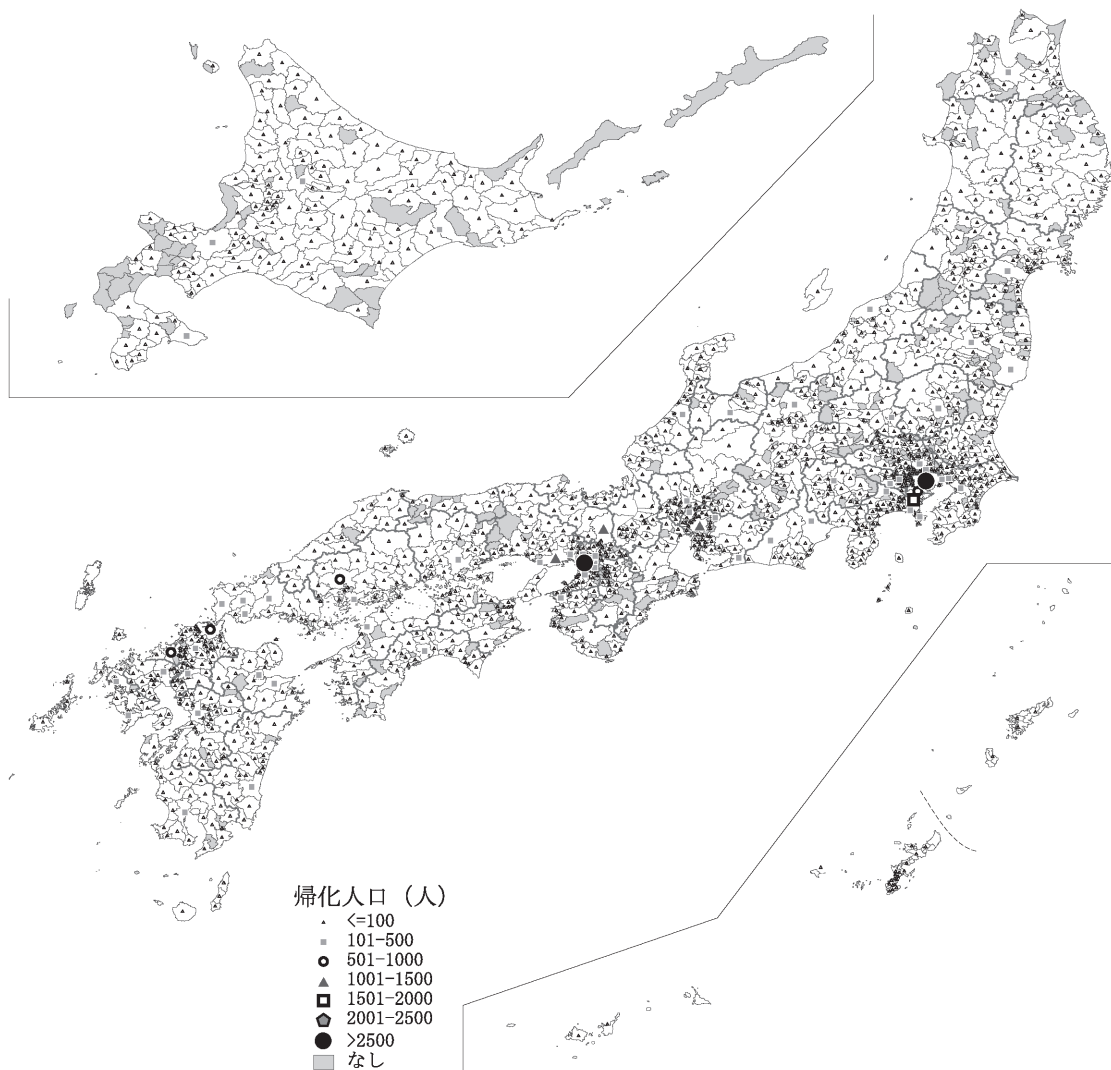


図2 日本における帰化人口の分布（1950-69年）

3大都市圏に集中する傾向が著しく台頭した結果として、福島市、新潟市、富山市、金沢市などの地方都市での突出は不明瞭になり、札幌市と仙台市、広島市、福岡市周辺の高密度地域も縮小した。代わりに、沖縄県那覇市周辺に高密度地域が成立した。沖縄県の動向については、戦前・戦後の台湾からの移住者のほか、アメリカ人と結婚した日本人女性の多さも影響していると推測される。さらに、全体的には、図3の10年間の帰化者数は68,188人で、図2の20年間の55,513人を上回っ

たものの、帰化者を有する市町村の数は1,382から1,327へと減少した。また、帰化者数が減少した市町村は856にのぼることから、特に地方中小都市における帰化者数の減少が3大都市圏への集中をもたらしたと言える。しかし、100-500人規模の帰化者を有する市町村は前期の60から78まで増加し、分布も全国で均等に分布するパターンから3大都市圏周辺に多く集中して現れるようになり、東北地方と北海道ではこの規模の市町村が激減する。従って、市町村数の減少は100人未満

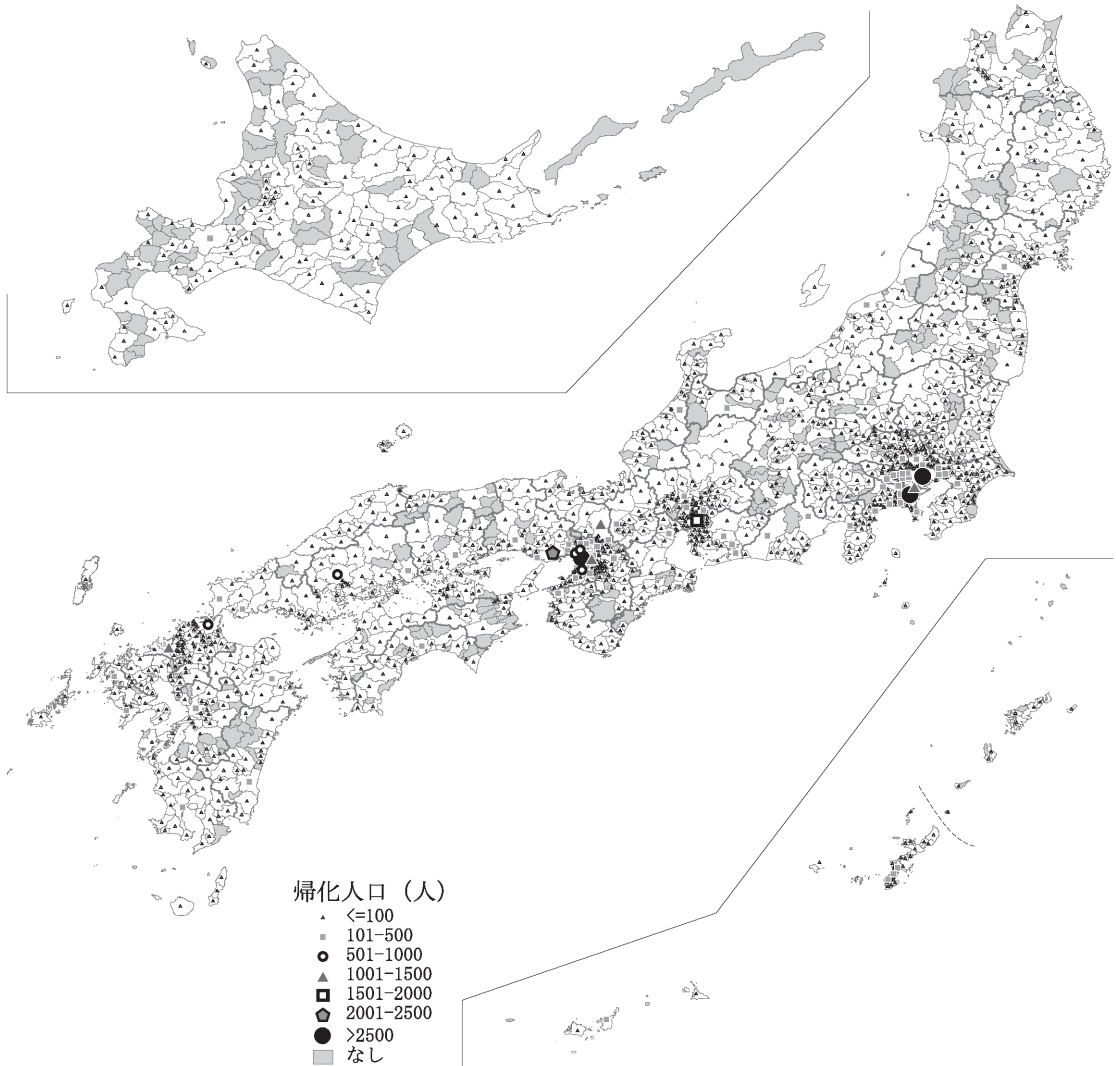


図3 日本における帰化人口の分布 (1970-79年)

の帰化者数の減少に起因し、帰化者が大都市圏の周辺市町村に集中する傾向が目立つ。

1980-89年(図4)の帰化者数は69,480人で、1970-79年と比べて大きく増加したものの、大きな格差は存在しない。しかも、帰化者が分布する市町村数は前期の1,327から1,289まで減少し、100-500人規模の市町村が前期の78から83まで増加したことから、帰化減少が特定の都市と地域に集中することが窺える。1,000人以上の帰化者を有する都市は前期の9都市から東京23区

(9,188人)、名古屋市(2,117人)、東大阪市(1,715人)、横浜市(1,212人)、堺市(1,187人)の5都市まで減る。特に、京阪神大都市圏の大阪市(-679人)と神戸市(-410人)、京都市(-286人)に加え、東京23区(-2,755人)でも帰化人口が減少した。これらに対し、帰化者数の増加が100人以上見られた市町村は名古屋市(+516人)と東大阪市(+448人)、堺市(+346人)、八尾市(+272人)、奈良市(+176人)、枚方市(+175人)、泉大津市(+161人)、茨城市(+155人)、高槻

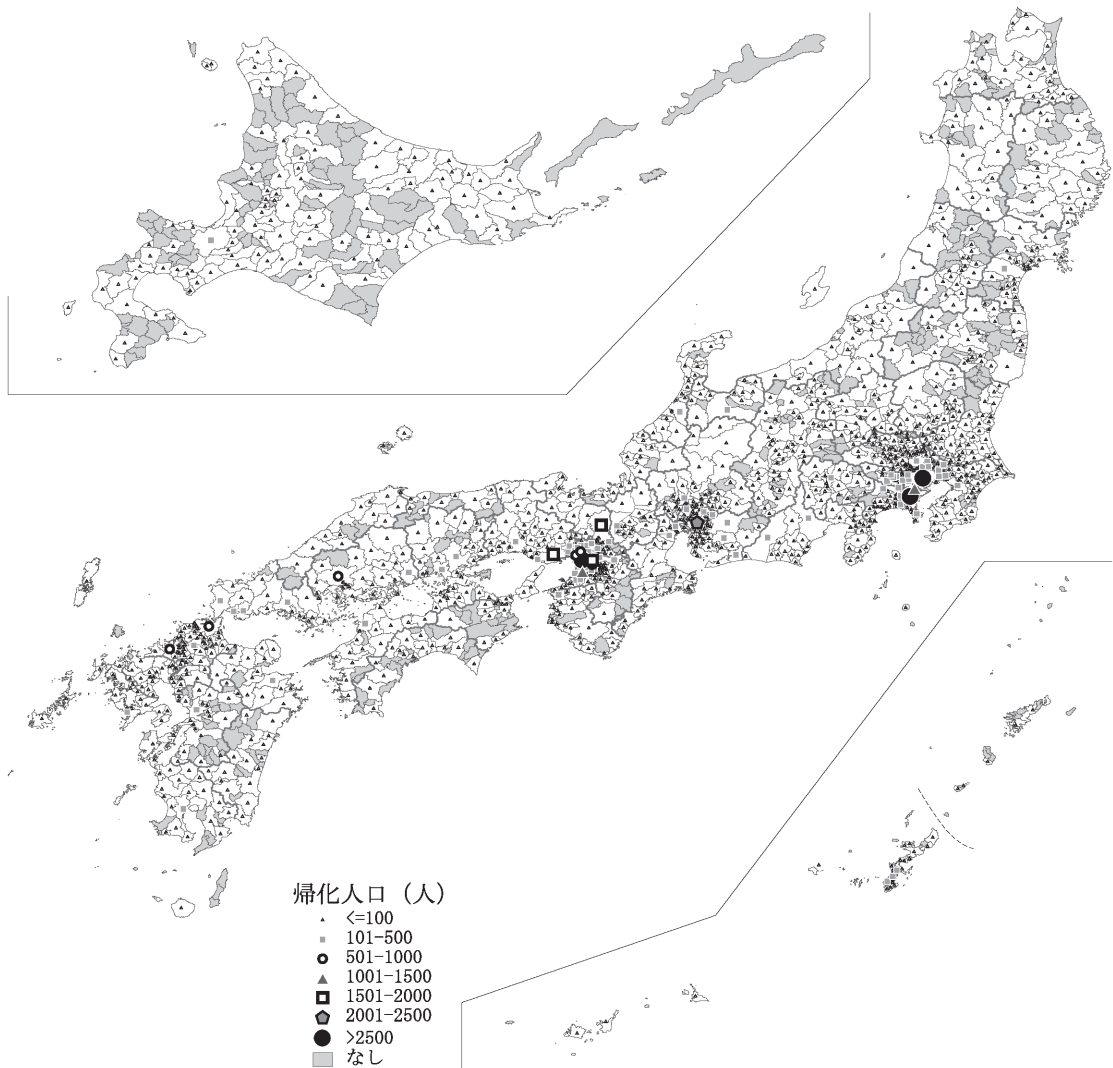


図4 日本における帰化人口の分布 (1980-89年)

市 (+119 人), 吹田市 (+112 人), 市川市 (+109 人), 和泉市 (+108 人) で, 名古屋市と市川市を除けば, すべて京阪神大都市圏に立地する都市である。この時期には外国人人口の郊外化の進展もみられ (千葉, 1987), 帰化者分布もこのことを反映しているといえる。ただし, 東京 23 区の中心機能と外国人人口に対する吸引力は依然高いレベルが維持されていることから, 帰化人口の大きな減少に至らなかったと考えられる。なお, 札幌市と仙台市も中心性が喪失し, 那覇市の高密度範

囲も縮小した。前述の通り, 1985 年の国籍法改正によって, 未成年帰化者の割合が相対的に低下したことと在日朝鮮・韓国籍者数が多い割合を占める大阪, 神戸, 京都の帰化者数が減少すること, そして京阪神大都市圏周辺都市の帰化者数の増加を併せて考えれば, 京阪神大都市圏において, 人口規模により中心都市の国際結婚が周辺都市より活発であると推測できる。

1990-99 年 (図 5) の帰化者数は合計 118,846 人で, 前期 1980-89 年から 1.7 倍と大幅に増加し

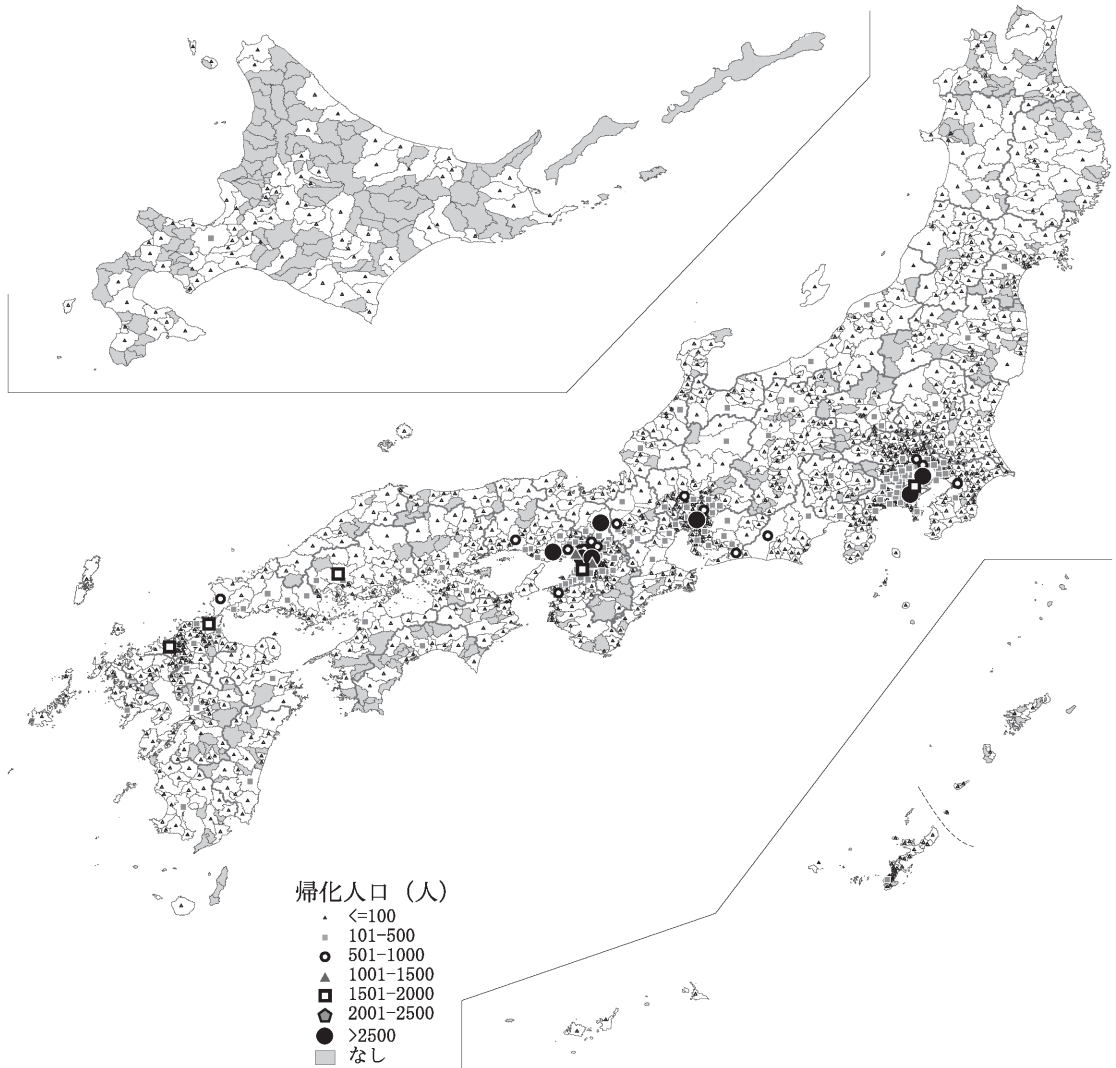


図5 日本における帰化人口の分布 (1990-99年)

ただけでなく、市町村数も前期の1,289から1,300へと増加した。1,000人以上の帰化者を有する市町村は東京23区(14,605人)と大阪市(12,394人)、横浜市(4,382人)、京都市(4,015人)、名古屋市(3,908人)、神戸市(3,415人)、東大阪市(2,987人)、堺市(1,882人)、広島市(1,781人)、北九州市(1,695人)、川崎市(1,608人)、福岡市(1,581人)、八尾市(1,446人)、尼崎市(1,081人)の14都市まで増えた。この時期の帰化人口の増加は新たに流入する外国人いわゆるニューカマー

の増加も影響していると考えられる。日本へのニューカマーの増加は1980年代から始まったが、帰化条件の1つである在日年数が最低5年以上に設定されていることを踏まえれば、1990年代にニューカマーが帰化し始めると推測できる。加えて、在日朝鮮人の「特別永住者」については、帰化の要件が緩和されつつあることによる相乗効果が帰化者数を急増させた。特に、帰化者100-500人規模の市町村が148まで増え、前期と比べて約倍増し、地方中小都市の帰化者数の増加がこの時

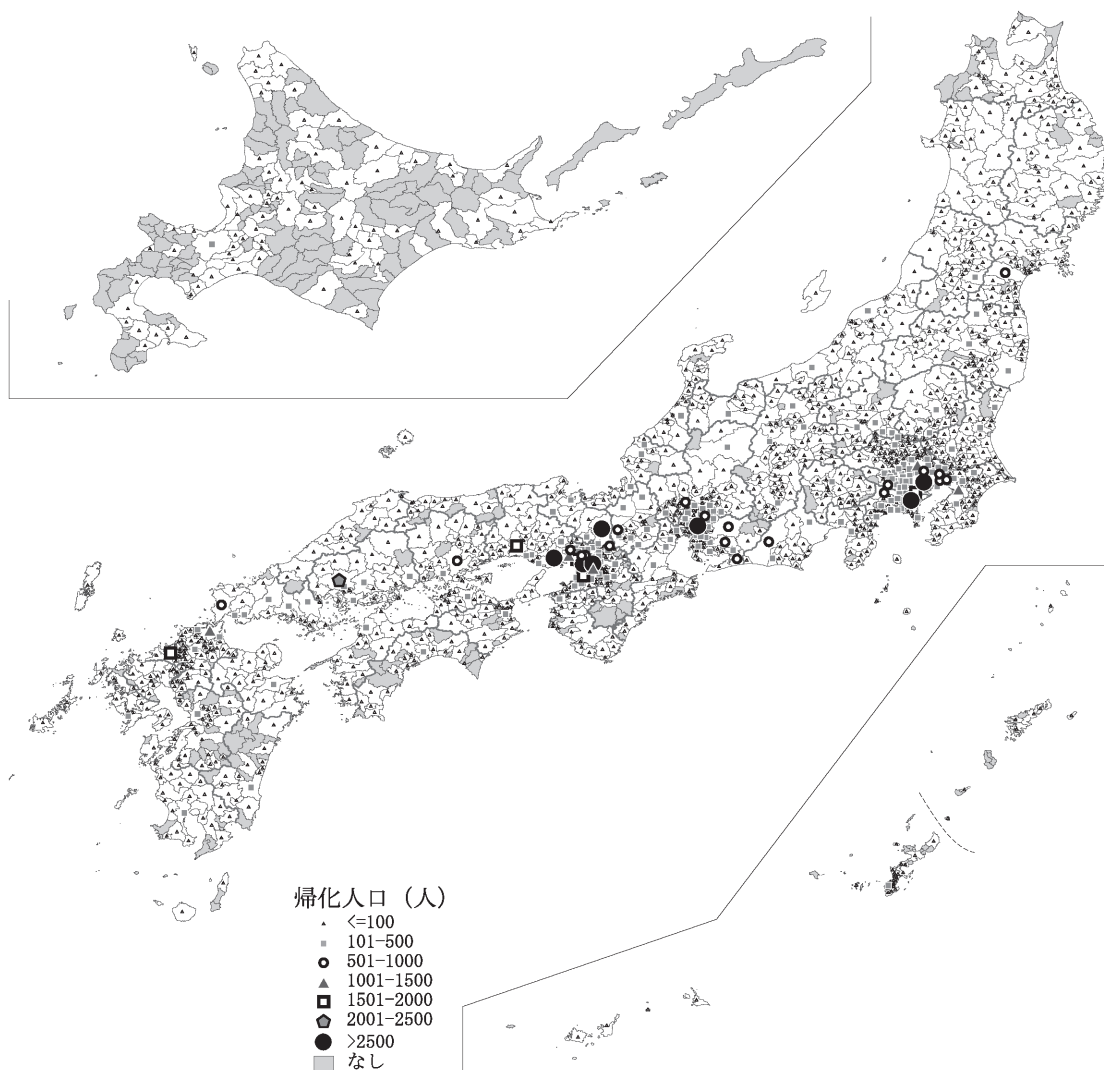


図6 日本における帰化人口の分布 (2000-09年)

期の特徴でもある。この点を見れば、外国人の帰化は大都市または大都市圏に集中すると同時に、地方都市への分散が皆無とは断言できない。むしろ、外国人とりわけニューカマーの増加に伴い外国人の地方都市または中小都市での定着が台頭したと言えよう。

2000-09年の帰化者数は15万人を突破した150,838人であり、市町村数も最多の1,417となった(図6)。1,000人以上帰化者数の市町村は前期の東京23区(18,897人)と大阪市(15,943人)、

京都市(6,226人)、神戸市(5,701人)、横浜市(4,595人)、名古屋市(4,464人)、東大阪市(3,228人)、広島市(2,140人)、堺市(1,806人)、川崎市(1,774人)、尼崎市(1,764人)、福岡市(1,716人)、北九州市(1,484人)、八尾市(1,284人)の14都市に加えて、姫路市(1,561人)と千葉市(1,343人)、さいたま市(1,217人)、西宮市(1,160人)の4都市が加わる。新たに加わった4都市は大都市圏の外縁中核都市であり、これは外国人人口の郊外化(千葉, 2001)を反映している。さら

に、特徴としては、3大都市圏の範囲が広がると共に、長野県松本市も新しい帰化人口の中心として現れたことが確認できる。帰化者100-500人規模の市町村が引き続き前期より増え174となり、帰化者が前期からの傾向に沿って地方都市または中小都市で定着する特徴が窺える。

以上のように、帰化人口の分布と変化について、1950-69年の比較的日本人全国に分散する形態から1970-79年の3大都市圏への集中へ変化し、1990年代からはニューカマーの増加に伴い、帰化人口の3大都市圏への集中と地方または中小都市への分散が並行するようになってきた。旧植民地国籍、特に在日朝鮮・韓国人と中国人の存在が帰化人口の大きな源泉であるため、彼らの居住分布も帰化者分布を規定し、帰化人口分布の基本形態を成す。その上に、1970年代の旧植民地放棄と1980年代の国籍法改正、1990年代の「特別永住者」に対する帰化要件の緩和がそれぞれの時期の帰化人口分布に影響を与える。

V 考察および結論

本稿の目的は、統計データが乏しい帰化者の発生について、1950年から2009年までに帰化した462,795人の住所と生年月日などの個人情報を用いて、市町村レベルで集計したデータから、日本における帰化の時空間パターンを分析することであった。結果の詳細は、前節に示したとおりであるが、概括すると、東京大都市圏と京阪神大都市圏での多さが顕著であり、これに名古屋大都市圏および福岡県や広島市が次いでいる。東京圏と京阪神圏を比較すると、時代が下るほど、前者より後者での帰化者数がまさってくる傾向がある。以上の知見に基づくと、帰化が、3大都市圏（特に東京圏）に偏った現存の人口分布の是正につながると期待することはできない。ましてや、国土の周辺部に位置する諸県で既に始まっている、人口減少の加速化を押しとどめる効果を期待することも、難しいと言わねばならない。

なお、帰化を許可された外国人をオールドカマーとニューカマーに二分した場合に、両者の間に、帰化の発生の地域差という点でどのような特

徴があるのかの問題は、既往文献ではさほど注目されてこなかった。これは、帰化に関する地理学的検討の重要なテーマであるにもかかわらず、浅井（2003）が、在日韓国・朝鮮人の大多数は大阪に、中国・台湾出身者の約半数は首都圏に、それぞれ集中し、ほかは全国に拡散している、と指摘しているのが目につく程度である。そこで、オールドカマー・ニューカマー別の帰化の地域差を詳しく知る手がかりとして、前節までに用いた帰化者のデータから、この点に簡単な分析を加えてみたい。

戦後における外国人の日本への帰化は、一般的に、1990年を境に、それ以前はオールドカマーが大半をしめ、それ以降はニューカマーの帰化が増してくると考えられる。そこで、市町村別に、帰化者と在留外国人の関係を示す帰化係数

$$\text{帰化係数} = \frac{[1950-2009 \text{ 年帰化者総数} / (1950-2009 \text{ 年帰化者総数} + \text{外国人人数})] * 100}$$

および、オールドカマーとニューカマーによる帰化のバランスを表す時期係数

$$\text{時期係数} = \frac{(1990-2009 \text{ 年帰化者数} / 1950-89 \text{ 年帰化者数}) * 100}$$

という二つの測度から、オールドカマーとニューカマーの差異を明らかにしたい。帰化係数が大きければ、近年ニューカマーの流入が少なく、オールドカマーの比重が相対的に高く、逆に、係数が小さければ、ニューカマーの流入が多いことを意味する。また、時期係数が高ければニューカマーの帰化が盛んであり、逆に低ければオールドカマーの帰化が目立つ、と理解できよう。なお、帰化係数の外国人数としては、2010年の国勢調査によるデータを使う。

まず、全国の帰化者総数462,795人（うち、1950-89年は193,111人、1990-2009年は269,684人）と2010年における外国人総数1,648,037人を用いると、全国の帰化係数は21.9、時期係数は139.7となる。この全国の値以上か未満かとい

う基準から、各市町村の帰化係数と時期係数に基づいて、類型1（帰化係数21.9以上，時期係数139.7未満），類型2（帰化係数21.9未満，時期係数139.7未満），類型3（帰化係数21.9以上，時期係数139.7以上），類型4（帰化係数21.9未満，時期係数139.7以上）の4つの類型を設ける。

それを地図化したのが図7であり，同図から以下のことがわかる。北海道と九州には類型1と類型2の市町村が数多く分布しており，ニューカ

マーの帰化が少ないことを物語る。東北の宮城，山形，福島には類型3と類型4の市町村が散在し，オールドカマーとニューカマーの帰化が共存することを示唆する。類型3の市町村が高い密度で立地する京阪神大都市圏ではオールドカマーの帰化が盛んな一方，類型4が密集する東京大都市圏では主にニューカマーが帰化を担っている。名古屋大都市圏では類型3と類型4が混在するものの，ニューカマーの帰化が目立つことを示す類型4が

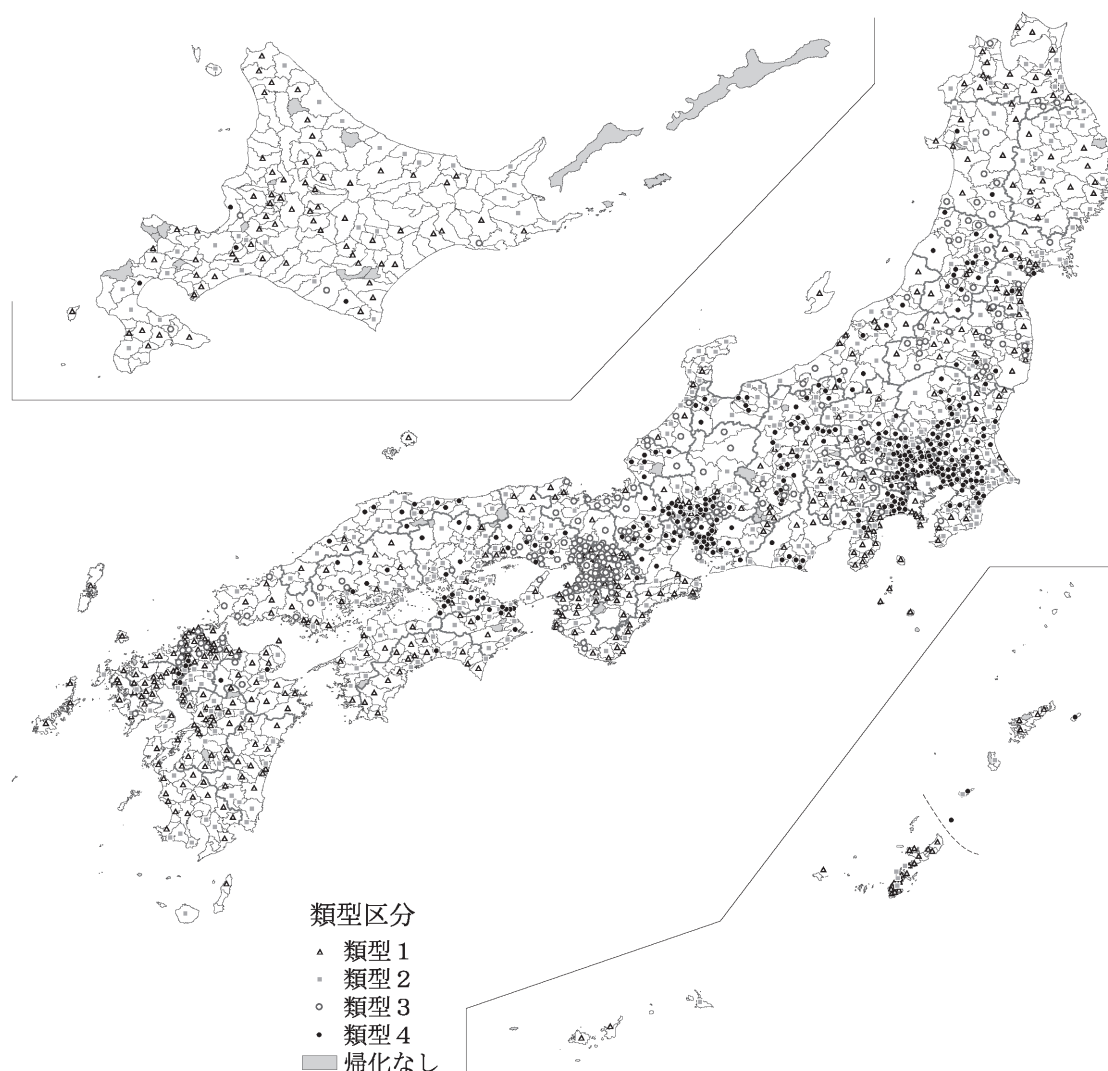


図7 帰化人口の分布にみる地域区分

注：時期係数計算するため，1950-89年帰化者数0の66市町村と1990-2009年帰化者数0の148市町村を除く。

やや多い。さらに、四国の徳島と香川にも類型4が比較的多く見られ、ニューカマーの帰化の多さを示唆している。

外国人の帰化は、どのような理由によって生じ、彼らは日本社会にいかなる役割を担うと期待できるであろうか。この点に関し、浅川（2003）は、帰化の理由として、最も多いのが「これから日本で生活していくため」で、それに「子供に日本国籍を与えるため」が次ぐ、と述べている。また、帰化の具体的な効果として、選挙での投票や旅券の取得、ビジネスの便宜のため、などが挙げられている。外国人の帰化は、日本国籍取得に伴い、すべての行為に日本の条例または法律が適用されることを意味するので、日本社会の安定と安全や外国人犯罪の減少にも貢献すると考えられる。加えて、帰化者が選挙権と参政権の獲得によって、積極的に社会活動に参加して、多文化共生社会の構築に重要な貢献をすると期待できよう。

付 記

本論文作成に当たって、宮崎産業経営大学の福本 拓氏に貴重なアドバイスをいただき、心より感謝申し上げます。

本研究は日本学術振興会・科学研究費補助金・基盤研究(A)（課題番号 21242032、平成 22-24 年度）「現代日本の人口減少問題に対する外国人定住化の貢献に関する研究」（代表者：石川義孝）の成果の報告の一部である。

文 献

- 青山武憲. 1994. 「居住移転の自由と外国人」並びに「帰化と『韓国・朝鮮人』」概論. アジア研究所紀要, 21: 1-20.
- 浅川晃広. 2001. 戦後日本国籍取得者の概要—帰化許可官報告示の分析—. 大阪大学日本学報, 20 (3): 35-54.
- 浅川晃広. 2003. 在日外国人と帰化制度. 東京: 新幹社.
- 浅川晃広. 2007. 近代日本と帰化制度. 広島: 溪水社.
- 李 健. 1972. 帰化人の深層心理 (特集: 日本人と朝鮮人). 別冊経済評論, 10: 78-81.
- 李 洙任・田中 宏. 2007. グローバル時代の日本社会と国籍. 明石書店. 255p.
- 落合恵美子・カオ リー リャウ・石川義孝. 2007. 日本への外国人流入からみた国際移動の女性化. 『人口減少と地域—地理学のアプローチ—』石川義孝 編, 292-319. 京都: 京都大学学術出版会.
- 石川義孝. 2005. 外国人関係の2統計の比較. 人口学研究, 37: 83-94.
- 石川義孝・カオ リー リャウ. 2007. わが国在住外国人による都道府県間移動からみた目的地選択. 『人口減少と地域—地理学のアプローチ—』石川義孝 編, 228-259. 京都: 京都大学学術出版会.
- 井出弘毅. 2006. 統計に見る在日コリアンと日韓・日朝ダブルの現状—出生・死亡, 「帰化」による人口動態—. アジア文化研究所研究年報, 41: 47-39.
- 江成 幸. 1993. 帰化しないメキシコ系移民の社会的背景—アメリカ合衆国の事例—. 年報社会学論集, 6: 215-226.
- 大村美由紀. 2001. 統計にみる永住・帰化. レファレンス, 51 (6): 86-91.
- カオ リー リャウ・石川義孝. 2007. 日本へ流入外国人による目的地選択. 『人口減少と地域—地理学のアプローチ—』石川義孝 編, 262-289. 京都: 京都大学学術出版会.
- 河越正明・星野 歩. 2009. 都市別データによる外国人労働者の一考察—地理的な分布状況および地域経済に与える影響. 経済分析, 181: 99-124.
- 岸部くみ. 1974. 帰化の問題—帰化へのみちと帰化からのみち—. コリア評論, 157: 26-30.
- 金 英達. 1980. 在日朝鮮人の帰化—日本の帰化行政についての研究—.
- 金 両基. 2001. 民族性は維持し国籍は個の選択に—在日コリアンと帰化問題—. 論座, 76 (9): 112-121.
- 楠本 孝. 2007. 自治体の外国人統合政策—外国人集住都市会議の活動状況とその評価—. 三重法経, 129: 27-74.
- 是川 タ. 2008. 外国人の居住地選択におけるエスニック・ネットワークの役割—国勢調査データを用いた人口移動理論からの分析—. 社会学評論, 59 (3): 495-513.
- 近藤 敦. 2009. 日本在住外国人に関する法制度. 学術の動向, 14 (12): 20-30.
- 佐々木てる. 2005. 在日コリアンと国籍取得権—「帰化モデル」の議論と「コリア系日本人」という可能性から—. 社会学ジャーナル, 30 (3): 149-160.
- 謝 億榮. 2005. 外国人配偶者の在留資格の選択と帰化に関する調査研究. 社会システム研究, 3 (3): 37-53.
- 溜池良夫. 1959. 帰化条件としての原国籍の喪失—国籍法第4条第5号にたいする疑問—. 法学論叢, 65 (4): 1-21.
- 千葉立也. 1987. 在日朝鮮・韓国人の居住分布. 『第三世界をめぐるセグリゲーションの諸問題』古賀正則 編, 45-84. 東京: 一橋社会学部.
- 千葉立也. 2001. 東京圏の外国人人口. 『図説 大都市圏』富田和暁・藤井正編, 42-43. 東京: 古今書院.
- 千葉立也・石川義孝・カオ リー リャウ. 2007. 日本に在住する外国人の国内移動にみられる地域性. 『人口減少と地域—地理学のアプローチ—』石川義孝 編, 198-225. 京都: 京都大学学術出版会.

- 杜 国慶. 2011. 帰化. 『地図で見る日本の外国人』石川義孝編, 46-47. 京都: ナカニシヤ出版.
- 福本 拓. 2010. 東京および大阪における在日外国人の空間的セグリゲーションの変化—「オールドカマー」と「ニューカマー」間の差異に着目して—. 地理学評論, 83 (3): 288-313.
- Schneider, D. 2001. Naturalization and United States citizenship in two periods of mass migration: 1894-1930, 1965-2000. *Journal of American Ethnic History* Fall: 50-83.
- Waldrauch, H. and Hofinger, C. 1997. An index to measure the legal obstacles to the integration of migrants. *Integrationsindex: Zur rechtlichen Integration von Ausländer/innen in ausgewählten europäischen Ländern*. D. Çinar et al., 278. Wien: Institut für Höhere Studien, 1995, Anhang 2.
- White, M. J., Biddlecom, A. E. and Guo, S. Y. 1993. Immigration, naturalization, and residential assimilation among Asian Americans in 1980. *Social Forces* Sep.: 93-117.
- Woodrow-Lafield, K. A, Xu, X. H., Kersen, T. and Poch, B. 2004. Naturalization of U.S. Immigrants: Highlights from Ten Countries. *Population Research and Policy Review* June: 187-218.
- Yang, P. Q. 1994. Explaining immigrant naturalization: IMR IMR. *The International Migration Review* 28(3): 449-457.
-